

# 立科町テレワーク推進事業について

長野県立科町企画課地域振興係



# 立科町の取組

たてしなまち

立科町は **社会福祉型テレワーク** を推進して

様々な住民が活躍できる多様な働き方を創り出しています



# 立科町の地域課題

## 【地域課題】

人口減少による衰退局面

DATA ~立科町人口ビジョン~

2045年の人口 2015年比 **36%減少**

10代後半～20代前半の人口 **30人減少**/年

## 【地域課題】

U・Iターン希望者が望む  
雇用や職種を当町に少ない

DATA ~RESAS~

1・2次産業比率が **46%** (全国平均25%、県平均35%)

DATA ~H28住民調査~

「テレワークセンターで働いてみたい」 **41%** (町民63世帯)

DATA ~茨城・宮崎県調査 H27~

U・Iターン希望者が希む職種上位 **情報・サービス・公務**

DATA ~株式会社マイナビ キャリアリサーチLab R4~

地方移住後は「リモートワーク」をしたい **49.4%** (n=235)

## 自分らしく働ける仕事の選択肢が少ない

1 

オフィスワークが  
少ない



2 

子育て中だから  
フルタイムで  
働けない

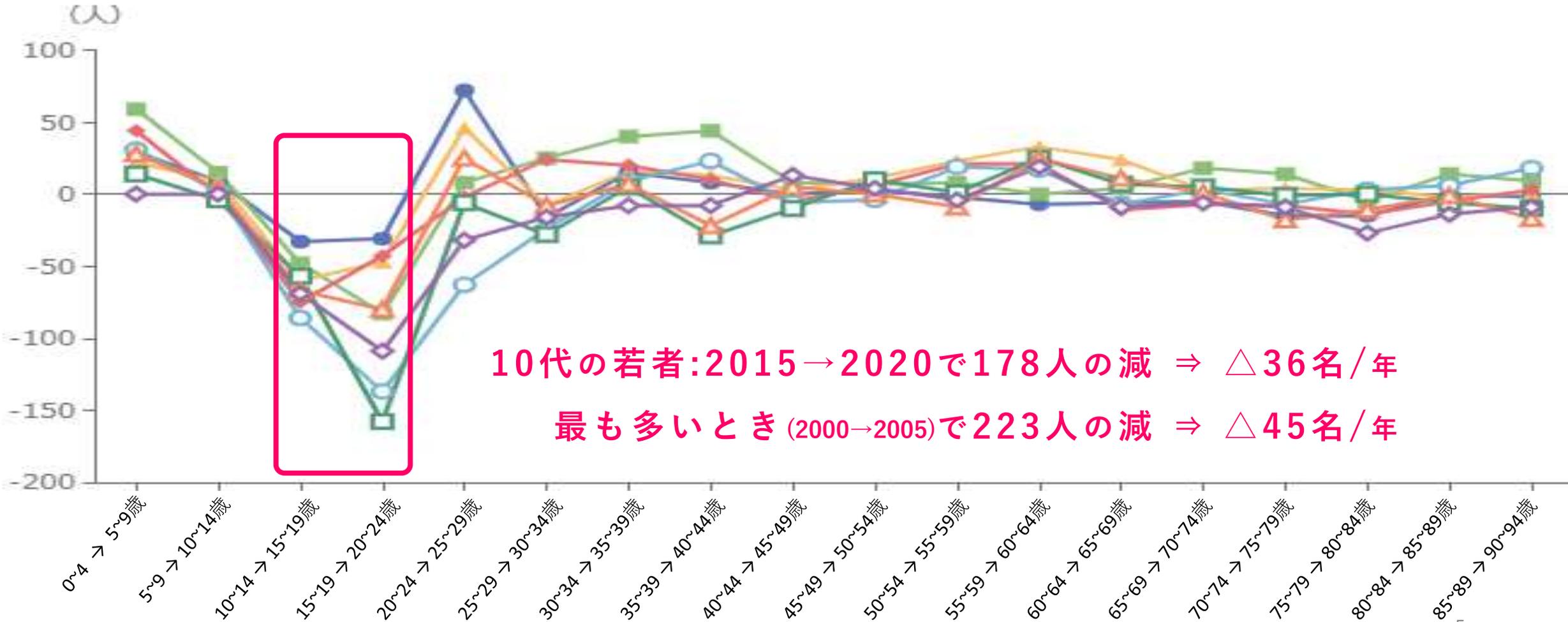
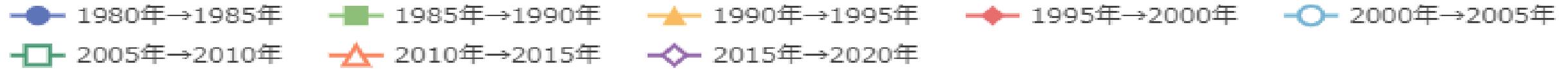


3 

自分のスキルを  
活かせる職場が  
近くにない

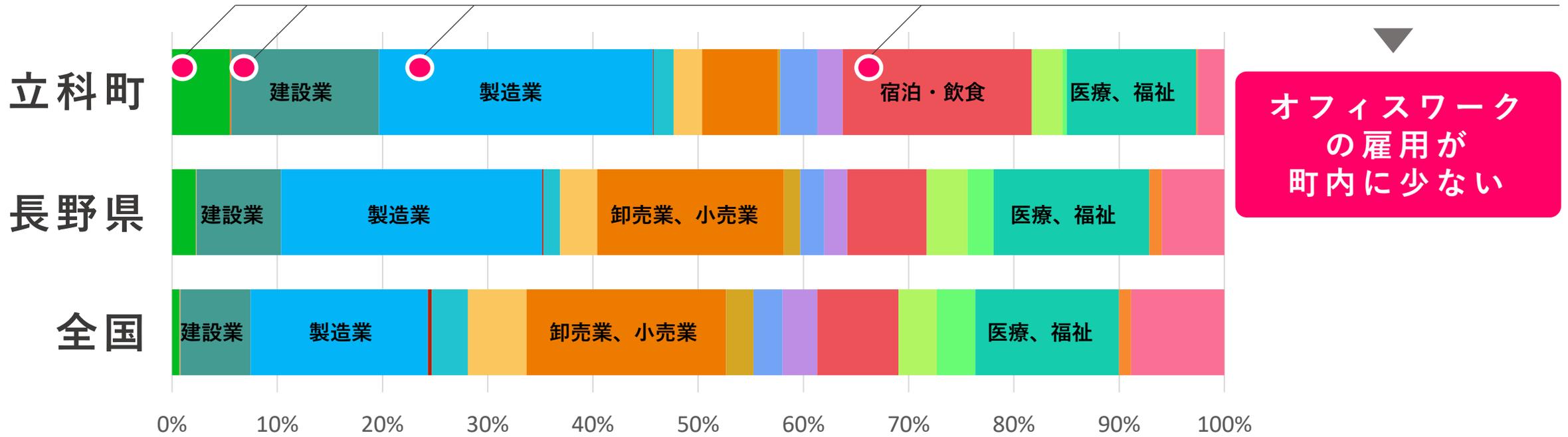


## 立科町の年代別の人口変動



# 立科町の産業別従業者数（企業単位）2021年

「農林・建設・製造・宿泊・飲食サービス」で約65%を占める



オフィスワークの雇用が町内に少ない

- 農業、林業
- 建設業
- 情報通信業
- 金融業、保険業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 医療、福祉
- 漁業
- 製造業
- 運輸業、郵便業
- 不動産業、物品賃貸業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 複合サービス事業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 卸売業、小売業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 教育、学習支援業
- サービス業（他に分類されないもの）

# 立科町の地域経済循環図2018年

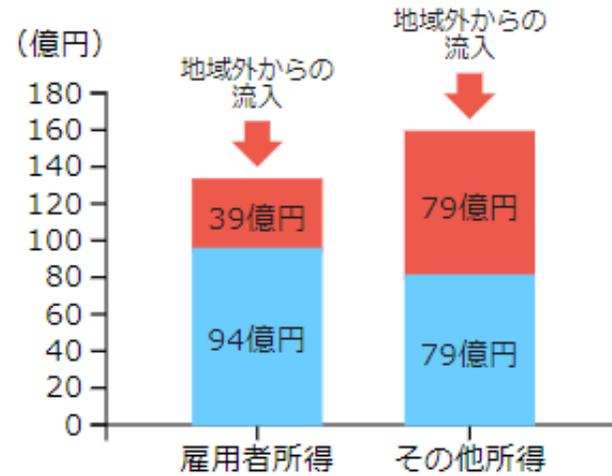
地域経済循環率

59.5%

所得への分配

174

## 分配（所得）

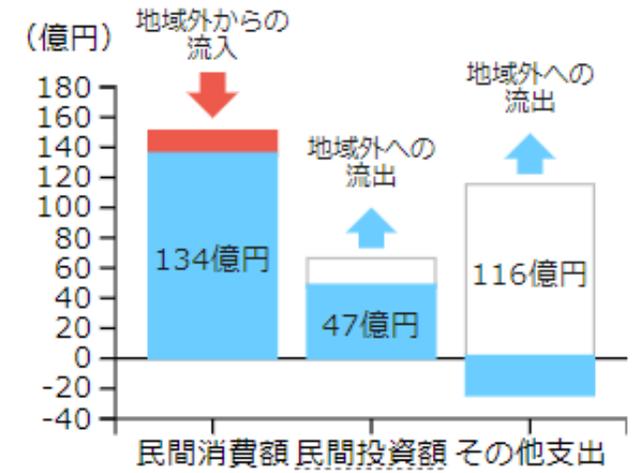


詳細を見る

所得からの支出

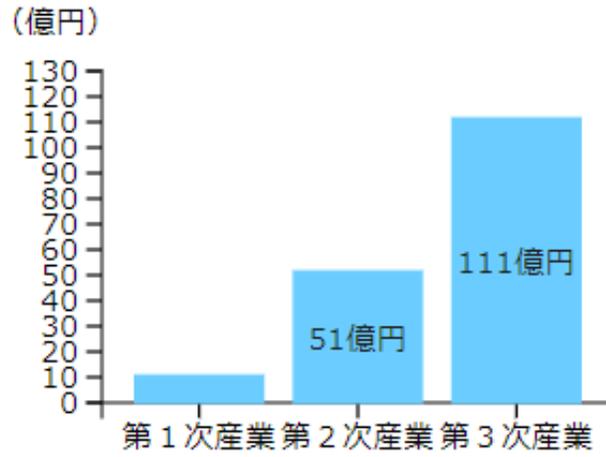
292

## 支出



詳細を見る

## 生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流

174

# 立科町の経済指標2018年

※順位は、全国1,719市区町村におけるランキング

## 所得（一人あたり）2018年

|                     | 雇用者所得            | その他所得 |
|---------------------|------------------|-------|
| 所得<br>(一人あたり)       | 191万円            | 228万円 |
| 所得<br>(一人あたり)<br>順位 | <u>1,281位</u> ←→ | 763位  |

【雇用者所得】主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等のこと。

【その他所得】財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

**雇用者所得の向上が必要**

## 付加価値額（一人あたり）2018年

|                        | 第1次産業  | 第2次産業  | 第3次産業  |
|------------------------|--------|--------|--------|
| 付加価値額<br>(一人あたり)       | 158万円  | 604万円  | 682万円  |
| 付加価値額<br>(一人あたり)<br>順位 | 1,489位 | 1,378位 | 1,554位 |

【生産付加価値額】地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた額

**価値創出/生産性の向上が必要**



## 社会福祉型テレワークの推進

取組みの端緒、事業ビジョン

# 取り組みの端緒

## ① 総合戦略への掲載

平成27年11月策定「立科町総合戦略」に「施策③活力ある商工業の振興 (4)企業誘致の促進 ○**テレワークセンターの設置**」が明記される。

## ② 住民・企業アンケート調査の実施

平成28年度地方創生加速化交付金事業「2地域居住推進を視野に入れた「企業×学生×立科町」定住・移住促進事業」において、【**テレワークセンター導入に向けた基礎調査**】を実施しニーズを把握。

## ③ 立科町テレワーク推進会議の設置とビジョン策定

平成29年度に**推進会議を設置**し、有識者や町内関係者が参加して当町のテレワークによる住民雇用の創出や企業誘致について議論を開始。

「社会福祉型テレワーク」の推進を図るため、「雇用創出型テレワーク」と「企業進出型テレワーク」の2つの施策を実施する**ビジョンを策定**。

# 立科町社会福祉型テレワーク事業のビジョン

## 社会福祉型テレワーク<sup>※</sup>の推進と発展

※働くことに様々な事情がある多様な住民が町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす取組み

新しい働き方を通じた社会参加と交流が町のあらゆる場所で生まれ、地域住民が自分らしく活躍できる就労環境を創出する。



### 住民ワーカーによる BPO案件受託事業

住民の募集

育成・研修

営業活動

業務受注

実施・納品

### シナジーの発生

フィールド>  
地域課題>  
人材提供>

< 実証実験  
< 事業協力  
< 業務発注

立科町 テレワークセンター  
Telework Center



おためし  
ナカノ  
チャレンジ  
十行!

貸SOの設置運営

地域課題と企業の  
マッチング支援

立科町  
WORK TRIP

新しい働き方  
実践企業の誘致

### 雇用創出型テレワーク

どんな住民も町内で柔軟に働くことを応援

### 企業進出型テレワーク

都会で働く方々が立科町で働くことを応援

3

## 「雇用創出型テレワーク」の取組み

事業の内容、自治体間連携スキーム、実績について

# 雇用創出型テレワークの主な取組経過

2017 — 2018 — 2019 — 2020 — 2021 — 2022 — 2023

財源

- (地方創生推進交付金：第1期)
- (総務省：ふるテレ推進事業)
- (地方創生推進交付金：第2期)
- (デジ田交付金：広域連携)

主な取組内容



数名のメンバーで  
模擬業務開始

テレワーク推進会議  
設立・ビジョン策定



スキル研修を開始  
塩尻市振興公社から  
業務受注開始

コンソーシアム  
設立



テレワークセンター稼働  
業務受注が本格稼働  
サテライトオフィス設置  
→(株)アシストビジョン  
(蓼科高校卒業生採用)



営業チーム発足  
・新規顧客の開拓  
・主催セミナー開催  
・広報ツール作成  
Webサイト運用開始



阿部 長野県知事視察  
スタイルブック創刊  
ディレクター増員



広域連携会議開始  
(塩尻市、大町市、  
安曇野市、立科町、  
新潟県糸魚川市)  
総務省信越総合通信局  
局長表彰受賞



運営支援チーム発足  
・ワーカーマネジメント  
・営業、顧客関係性強化  
・広報展開  
総務省実証事業」採択  
(塩尻市、糸魚川市、  
立科町)



ママのための  
新しい働き方セミナー



地方が生き残るための  
テレワークセミナー



人口7,000人の町が  
本気で取組む働き方改革



# 取組みの内容

## ① 住民ワーカーの募集・育成



- ・ 説明会の随時開催
- ・ スキルアップ研修実施

## ② 就労環境の整備



- ・ テレワークセンターの設置
- ・ 備品、業務システムの提供

## ③ 業務受注に向けた営業活動



- ・ 住民ワーカーによる自主運営
- ・ 新規顧客開拓
- ・ 広報活動の展開

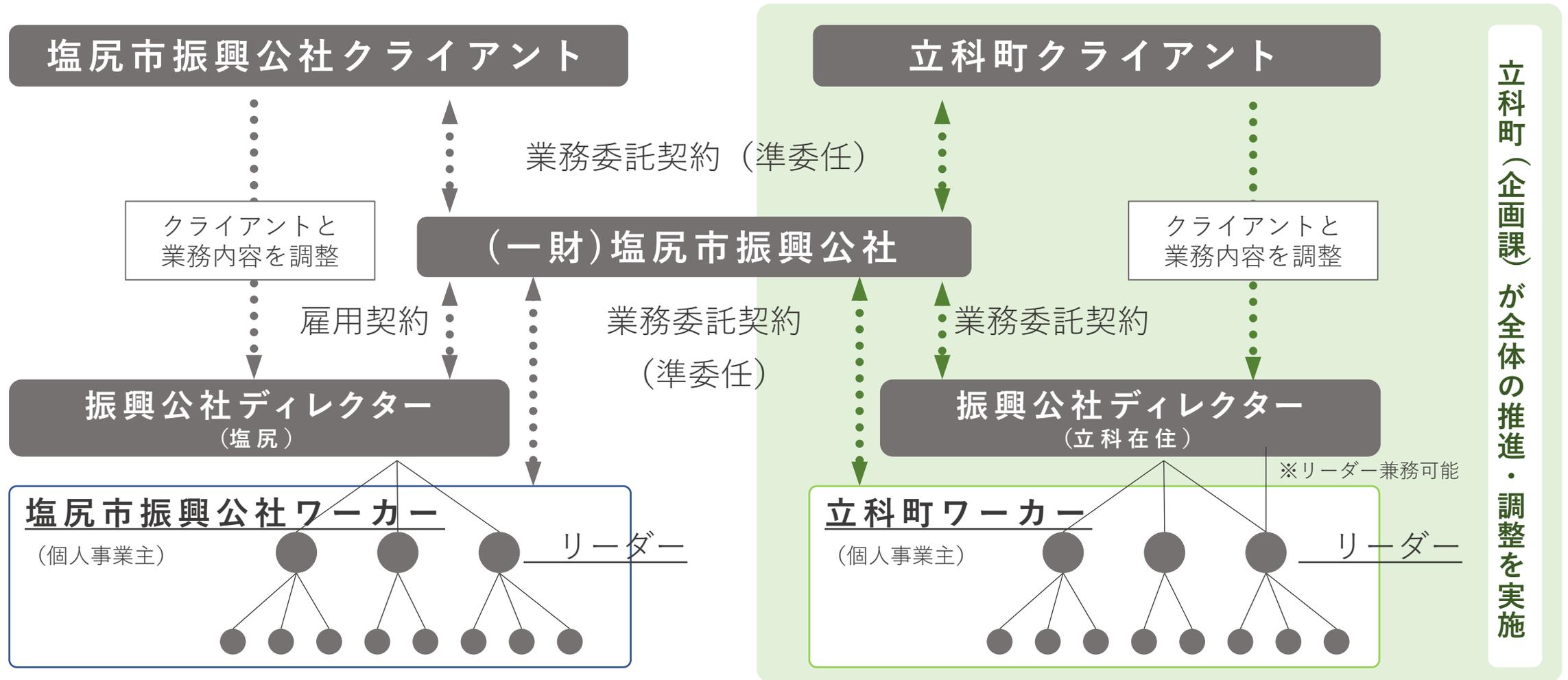
## ④ 受注業務の実施と管理



- ・ 契約、請求業務等の事務
- ・ 業務担当チームの構築
- ・ ディレクターによる管理

人材育成から営業、契約、納品まで一貫して実施

# (一財)塩尻市振興公社との自治体間連携スキーム



立科町(企画課)が全体の推進・調整を実施

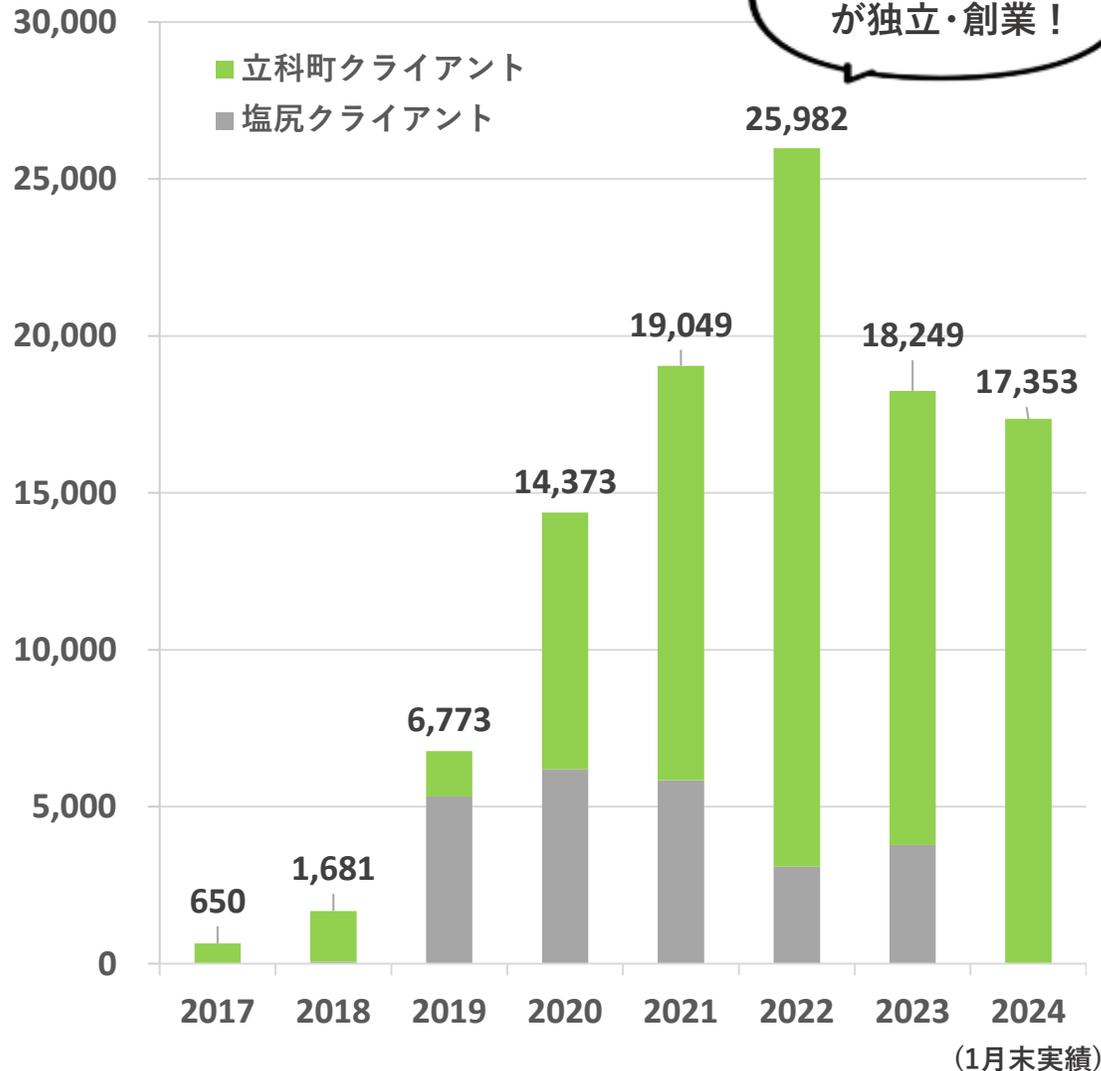
※立科町のクライアントは、塩尻市振興公社と業務委託契約と秘密保持契約等を締結（立科町に法人格がないため）

※立科町のワーカーは、塩尻市振興公社のワーカーマネジメントシステムに登録し、秘密保持契約を締結したうえで業務実施

※ワーカーは全員【個人事業主】となり、報酬は塩尻市振興公社から支払われる

# 受注実績

## 受注金額 (千円)



複数名のワーカー  
が独立・創業!

## 受注業務の内容

|                |  |
|----------------|--|
| 主な受注先          | 県内外事業者：東証プライム上場企業を含む全国の企業から<br>中小事業者まで多数<br>自治体等：立科町、町社会福祉協議会等   |
| 主な業務内容<br>(一例) | バックオフィス支援：社内経理業務（支払、請求）、<br>購買業務、福利厚生施設管理業務<br>労務・安全衛生管理書類作成業務等<br>ECサイト情報更新：掲載商品のデータ更新・管理<br>AI関連業務：各種教師データ入力、データ補正<br>営業支援：営業資料作成・発送、電話営業、<br>公募・入札情報検索登録業務等<br>議事録の作成：音声データから文章起こし<br>データ入力：名刺・会員名簿・顧客リスト作成<br>DM発送業務：発送先リスト作成、DM封入等<br>郵便物の作成と発送：宛名作成、発送物の印刷、封入等 |

# 住民ワーカーのデータ

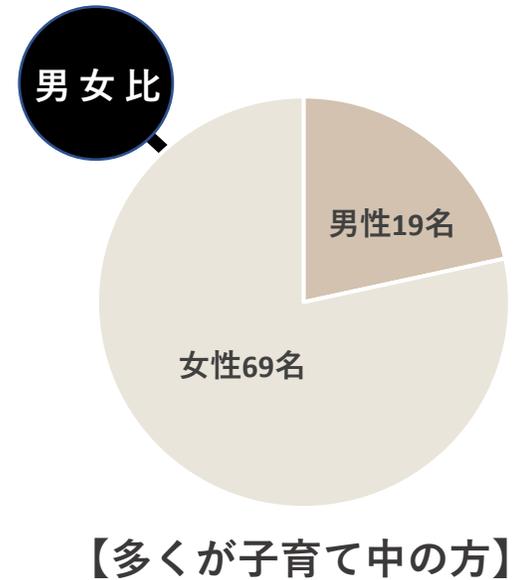
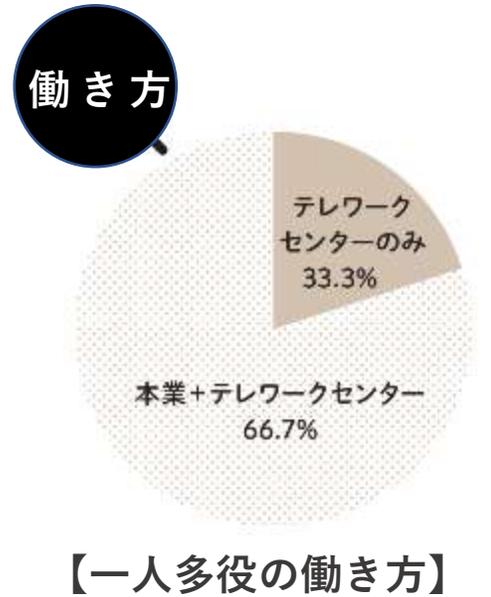
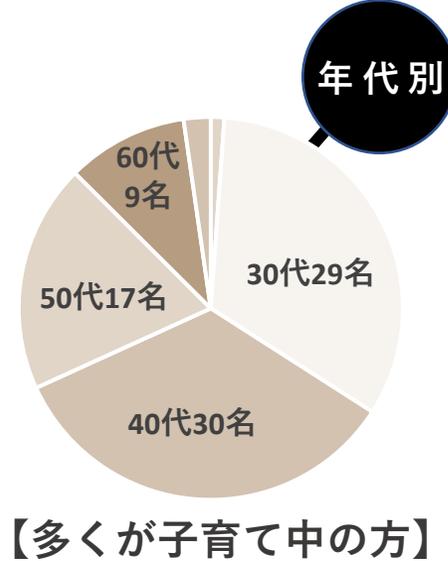
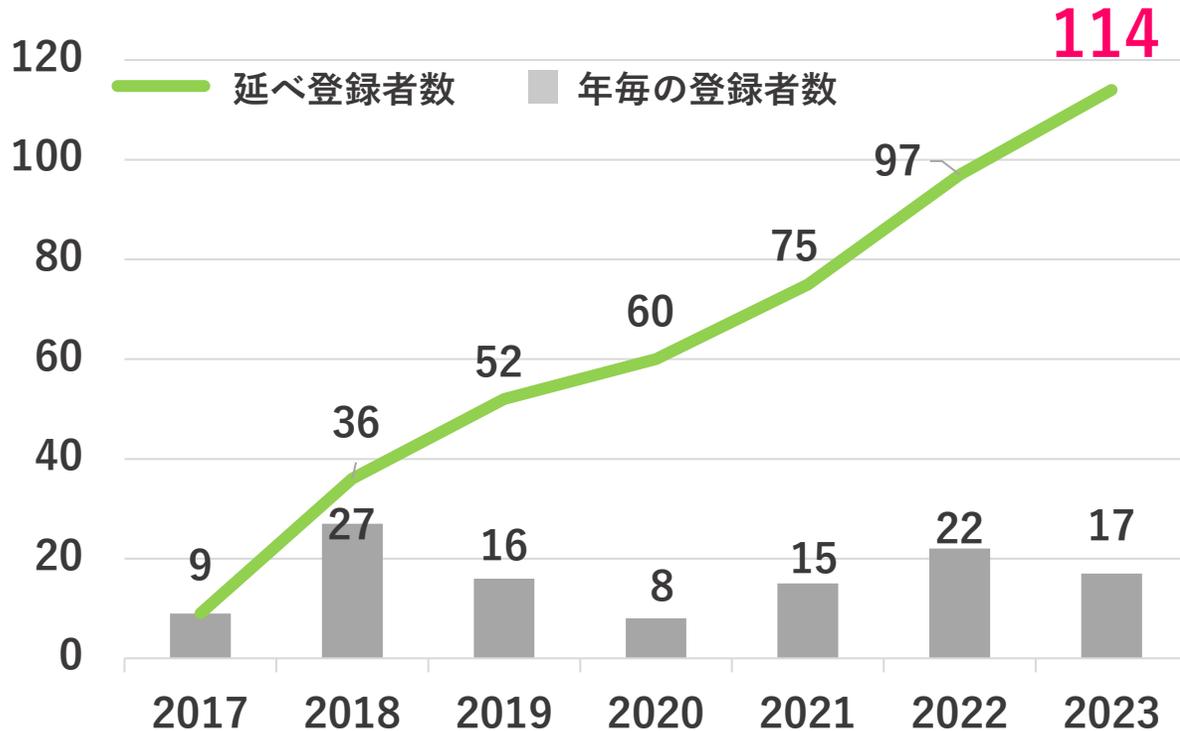
## 登録数の推移

登録数 **114名** (延べ)

稼働中のワーカー **88名** (女性69名、男性19名)

○30代・40代の女性が8割

町人口の  
**1.5%超**が登録



女性活躍や生涯活躍推進の一躍を担う施策に

# 住民ワーカーさんの働き方

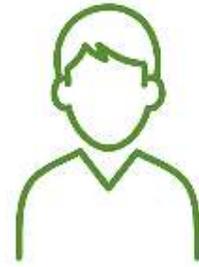


Aさん

月収 150,000円

週 5 日 × 7.5 時間  
(月 150 時間)

自宅とテレワークセンターで  
好きな時間に作業  
個人事業主申請、  
青色申告をして扶養内で働いている



Bさん

月収 80,000円

週 4 日 × 5 時間  
(月 80 時間)

自宅だけで好きな時間に作業  
白色申告をして扶養内で働いている



Cさん

月収 5,000～20,000円

月 5 時間～20 時間

気晴らしお小遣い程度  
テレワークセンターと自宅で  
好きな時間に作業

## 住民ワーカーさんの声



なんて素晴らしい至れり尽くせりな事業に参加させて頂けたのか、ママ業にご褒美をいただいたような幸せな気持ちでいます。



子供を産んでから6年経ちますが、社会とのつながりが無くて孤独を感じていました。ですけれど、こういう機会をいただいてママさん達と一緒に働いたり、他の方とのつながりを沢山持てて、毎日充実しています。

(立科町テレワーク推進会議 議事録発言から抜粋)

## 業務発注いただいている企業さんの声

ワーカーの皆さんは、すでに私たちのチームの一員として強力な戦力となり、施策のスピードがどんどん上がっており、大変心強く思います。

(都内人材コンサルティング会社)



今ではなくてはならないチームの一員としてわたしたちと一緒にサービスを創っていますので、今後も、現業務の拡大に向けた体制の強化や、新しい業務のご相談もできればと思っています。

(都内情報サービス会社)



# 事業による効果

## 経済的側面

### ○地域内で柔軟な働き方ができる雇用機会を提供

→積極的受注ワーカー：ご自身の都合に合わせて、「10万円/月」程度の収入に

### ○ITフレンドリーな地域住民の育成／地域DXの推進

→域内企業へ人材を供給・DX支援、クライアント企業への就職、起業・創業へ

## 非経済的側面

### ○社会参加による充実感、自己肯定感の向上

→子育て世代、障害がある方、仕事につまずいていた方、引きこもりだった方が活躍

→先端技術を支える業務への参加、クラウド環境での業務や報連相の実施

### ○住民ワーカーによるコミュニティの誕生

→クチコミによるワーカー登録相談の増加

→地域の情報（人・仕事・イベント）が集まる場所に成長

→これからの行政の形

# テレワーク推進事業の課題と課題

## 【事業開始8年目の現状】

### ① 契約金額の増加

・ 65万円 (2017) → 2,598万円 (2022)

### ② クライアント企業の増加

・ 約20社のうち、8割が当町が開拓した  
クライアント企業  
(うち、東証プライム市場上場企業：6社)

### ③ 業務件数の増加

・ 毎年20件前後の業務を受託  
・ 定期的な業務の増加

### ④ 登録ワーカー数の増加

・ 9名 (2017) → 114名以上 (2023)

### ⑤ 連携団体や関連事業の増加

・ 複数自治体との連携  
・ 国実証事業や県事業への参加

## 【新たに発生している課題】

### 運営上の懸念

管理部門の業務が増加し、立科町に意思決定権がない中でクライアントやワーカーと調整する状態。

### 法律上の懸念

請負業務（準委任契約）の実施において、偽装請負にならないよう細かな配慮が必要な状態。

### 経営上の懸念

立科町が運営収益をとれる事業構造ではない。  
ワーカーが業務未達の場合、フォローできる体制がない。

▶ 事業推進のリスクになっている

# 新法人「一般社団法人立科町振興公社」をR7.4に設立

## 法人のビジョン

町の資源を活かして豊かな地域を創る

## 法人の目的案

立科町の豊かな資源の可能性を追求するとともに、地域の多様な人財がつながりながら、その能力を発揮する機会と場を提供することで、社会参加と貢献を促し、もって立科町の発展及び地域経済の活性化並びに関係団体の成長と町民生活の向上に寄与することを目的とする。

## 事業項目案

- (1)テレワークによる地域住民の雇用創出、就労支援、所得向上に資する事業
- (2)多様な働き方の推進及び普及・啓発事業
- (3)人材の職業適性能力開発のための調査・研究、研修・教育事業
- (4)アウトソーシング業務の受託・請負事業
- (5)地域コミュニティ維持のための取組みに関する事業
- (6)地域の振興に関する事業
- (7)産業振興に関する事業
- (8)公共施設の管理運営受託事業
- (9)前各号に附帯関連する一切の事業

4

## 「企業進出型テレワーク」の取組み

立科WORK TRIP、地域雇用に結びつく「三方良し」の事業へ

# 立科WORK TRIP (H30年度～)



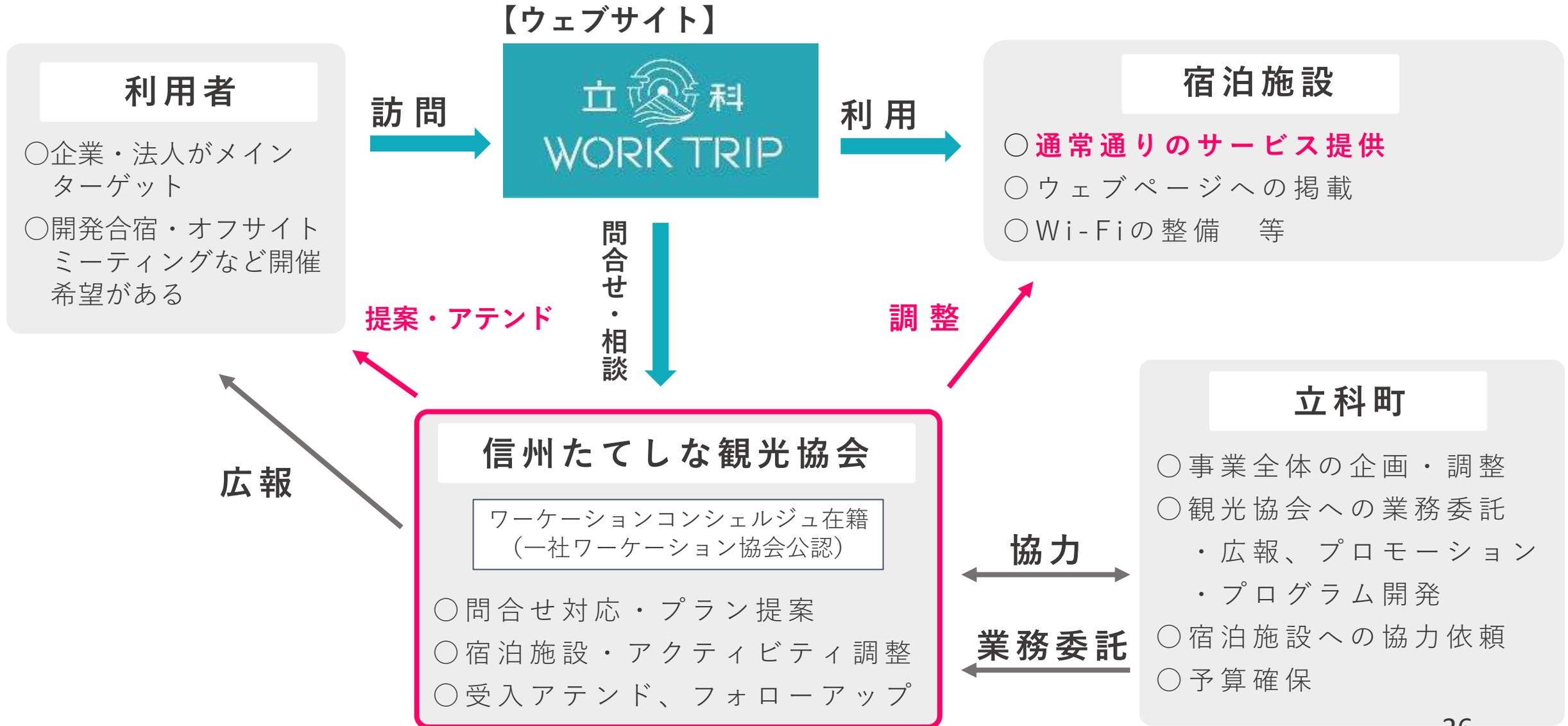
信州を代表するレイクリゾートの  
ホテル・ペンションに  
会社の仲間やプロジェクトメンバーと滞在して  
**費用と手間を抑えて確実に成果が出せる**支援を実施

★こんな活用ができます★

開発合宿 オフサイトMTG チームビルディング アイデアソン 合宿型ワーケーション



# 事業スキーム



# 取組みの様子

## ■ 企業の受入対応

【観光協会】

- ・ 希望ヒアリング
- ・ 旅程作成～提案
- ・ 現地アテンド
- ・ 仕入れ、請求



## ■ 企業向けプログラム造成

【町委託】

- ・ エンゲージメントの向上
- ・ 地域資源活用
- ・ 人に触発される
- ・ 複数パターンを用意



## ■ イベント開催

【町委託】

- ・ 国、企業、現地キーパーソンを集めたセミナー
- ・ 立科で交流する



## ■ 商談会出展

【観光協会・町】

- ・ 人事、労務系の商談会に参加
- ・ 他地域との連携



# 立科WORK TRIP受け入れ実績

個人のワーケーションや家族連れワーケーション(バケーション的なもの) をのぞく

4月～7月/9～11月の合計7ヶ月

緊急事態宣言で  
キャンセル  
100名以上

52人

令和2年度

31組 172人

令和3年度

31組  
319人

452人泊

令和4年度

33組

503人

769人泊

令和5年度

34組

294人

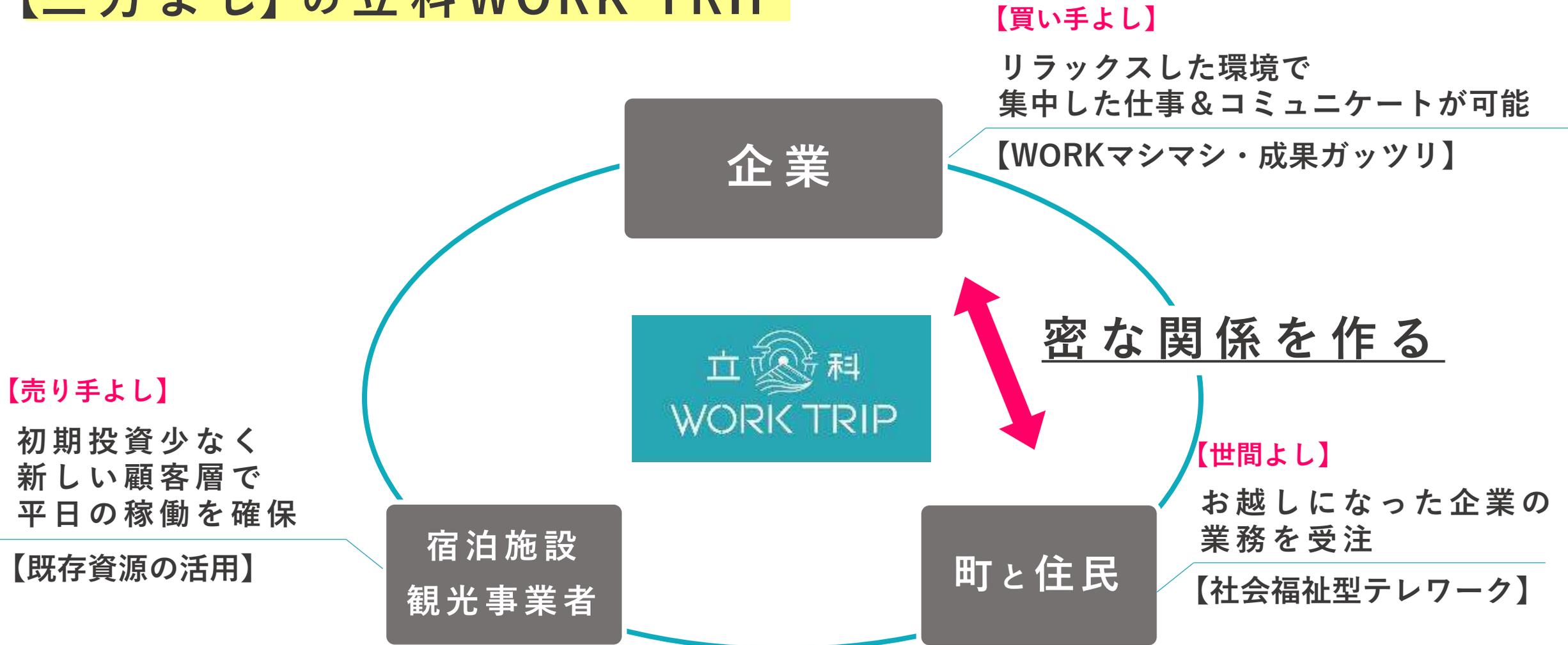
524人泊

令和6年度

コロナ禍

5類移行後

# 【三方よし】の立科WORK TRIP



**【三方よし（買い手よし、売り手よし、世間よし）】が実現！**

**【業務受注実績】 4社（うち、東証プライム市場上場企業3社）**



## 参考情報 資料

## 立科町のテレワーク事業に関する資料

### 立科町テレワーク推進会議（会議資料、議事録）

<https://www.town.tateshina.nagano.jp/soshiki/kikaku/chiikishinko/700.html>

平成29年度(2017年)からの会議資料と議事録を掲載



### 雇用創出型テレワーク



#### 立科テレワークセンター

<https://tateshina-telework.jp/>

### 企業進出型テレワーク



#### 立科 WORK TRIP

<https://work-trip.com/>



#### Lake Office 女神湖

<https://lakeoffice-megamiko.jp/>

どこにいても 誰もが自分らしく働ける時代をご一緒に。

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。

そんな常識はもう終わりにしてどこにいてもだれもが働ける時代へ。

テレワークという方法で地方の新しい働き方に挑戦する立科町をご一緒に。

